

富山県ものづくり産業未来戦略 (改定版)の概要

令和6年3月

富山県

「富山県ものづくり産業未来戦略（改定版）」の全体構成

第1章 本戦略の位置づけ

○本戦略策定の趣旨

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー（循環経済）の構築といった、新たな環境・社会価値の創出が求められる中、本県のものづくり企業が、こうした新たな価値創出に向けて積極的な投資を行い、その効果を県全体に波及させながら、持続的な成長を実現することが、本県の経済発展の原動力となることから、国のGX投資に関する施策動向や、サーキュラーエコノミー関連市場の成長も見据え、これまでの戦略の取組みを見直すもの。

○計画期間

2024（令和6）年度から2030（令和12）年度まで

○計画の実行性の確保

PDCAサイクルによるマネジメントを実施

第2章 ものづくり産業を取り巻く環境と本県ものづくり産業の強み

1 ものづくり産業を取り巻く環境

- ・新型コロナウイルス感染症や国際情勢の急激な流動化など世界経済の不確実性の高まり
- ・既存のサプライチェーン強靱化の動き、エネルギー価格をはじめとする物価高騰に伴う生産コストの削減や価格転嫁といったコスト負担の在り方に係る課題に直面
- ・カーボンニュートラルをはじめとする気候変動や人権問題を含む社会のサステナビリティへの対応の要請
- ・GX、DXの加速化に向けた支援及び競争力の源泉となる「人への投資」重点化の動き
- ・生産年齢人口の減少、人手不足感の高まり、デジタル人材など求められる人材の多様化
- ・ウェルビーイングが重視され、働く方々がエンゲージメントを感じられる組織づくりが必要
- ・アジア経済の発展と成熟化

2 本県ものづくり産業の強み

- ・高度な素材分野の技術や産業集積
- ・医薬品生産金額全国トップクラスの生産拠点
- ・独自の技術・技能をもつ企業が多い
- ・設備が充実した県立試験研究機関、全国唯一のデザイン専門の総合デザインセンター
富山県立大学のDX教育研究センターや富山大学先進アルミニウム国際研究センターなど学術研究の拠点の充実

第3章 総論

1 本県ものづくり産業が目指すべき将来像

各企業が環境・社会課題の解決に向けた積極的な投資による新たな価値を創出・提供し、長期的かつ持続的な成長原資（稼ぐ力）を創造していく。その活動の見える化により、顧客や社会の共感や支持を得ることで、企業の魅力や評価が向上し、投資や人材を呼び込み、更なる成長へとつながる好循環を実現し、競争力を高めていく。

2 将来像の実現に向けた対応、3 施策の方向性

- ① 企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による新たな付加価値の創出
- ② ものづくりを担う人材の育成・確保
- ③ 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等への支援
- ④ 中小・小規模企業に対する総合的支援

第4章 本戦略推進にあたっての必要となる取組み

1 企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による新たな付加価値の創出

○産学官連携による成長産業分野への技術開発の支援

これまでの7つの成長産業分野（①医薬・バイオ、②医薬工連携、③航空機、④次世代自動車、⑤ロボット、⑥環境・エネルギー⑦ヘルスケア）の取り組みを、政府の戦略や投資重点化の最新の動向を踏まえて、4分野に分類。

本戦略における成長産業分野	関連産業
①グリーン	再エネ、水素・アンモニア、蓄電池、カーボンリサイクル・マテリアル、資源循環
②モビリティ	次世代自動車、航空宇宙
③デジタル技術基盤	半導体、ロボット、電気電子、デジタルインフラ、情報処理
④医薬・バイオ・ヘルスケア	医療・介護、医薬、ヘルスケア

○ものづくり産業における富山モデルの創出

- 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムや、とやまアルミコンソーシアム、とやまヘルスケアコンソーシアムのオープンイノベーションによる研究開発プロジェクトの深化

○スタートアップ支援

- 大学、県立試験研究機関・産業支援機関における推進体制の強化

2 ものづくりを担う人材の育成・確保

○ものづくり産業の経営者・従業員のウェルビーイングの向上

- デジタル・バイオ等の先端技術を活用できる高度技術人材の育成・確保

- リスキリング支援などを通じた職業能力開発の充実

○女性活躍の推進

- 外国人材の活用や多様な人材の確保・活躍の推進

- 就職期の若者等へのアプローチの強化

- 中高生及び大学生のものづくり職場体験等の機会充実

3 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等への支援

- 成長分野の企業、本社機能・研究開発拠点等の誘致

- 販路開拓、ものづくり技術の発信

- 県内企業のグローバルなビジネス展開や販路開拓の支援

- 物流の効率性への支援と安定性の確保

4 中小・小規模企業に対する総合的支援

- 中小・小規模企業のDX、GX支援

- 適切な価格転嫁の実現に向けた支援

- 技術等のある企業の事業承継支援

- 防災・減災対策のための事業継続支援

- 県と（公財）富山県新世紀産業機構が一体となった総合的支援

「富山県ものづくり産業未来戦略」（改定前の戦略との施策の比較）

【改定前の施策】

1 とやま成長産業創造プロジェクトの推進

- (1) 医薬・バイオ (2) 医薬工連携
- (3) 次世代自動車 (4) 航空機産業
- (5) ロボット (6) 環境・エネルギー
- (7) ヘルスケア

2 分野横断的なイノベーション手法による新たな付加価値や新事業の創出

- (1) オープンイノベーションの推進
 - ① 大学、県立試験研究機関・産業支援機関における推進体制の強化
 - ② 新たなプロジェクト(ヘルスケア産業)の推進
- (2) コネクティッド富山の推進
- (3) デザインによる高付加価値化
- (4) とやまイノベーション推進会議の設置・運営

3 ものづくり人材の育成・確保

- (1) IoT等の先端技術を活用できる高度技術人材の育成・確保
- (2) リカレント教育、職業能力開発の充実
- (3) 移住・UIターン、Tターンの促進
- (4) 女性・高齢者など多様な人材の活躍促進
- (5) グローバル人材の活躍

4 北陸新幹線等を活かした成長産業の集積を促す企業誘致、県内企業の販路開拓

- (1) 成長分野の企業、本社機能・研究開発拠点等の誘致
- (2) 販路開拓、ものづくり技術の発信

5 アジア等の海外展開への支援

6 中小・小規模企業に対する総合的支援

- (1) IoT等の導入支援
- (2) 技術等のある企業の事業承継支援
- (3) 創業・ベンチャー支援
- (4) 県と(公財)富山県新世紀産業機構が一体となった総合的支援

【改定後の施策】

1 企業間・産学官連携(オープンイノベーション)の推進による新たな付加価値の創出

- (1) 産学官連携による成長産業分野への技術開発の支援
 - ① グリーン ② モビリティ ③ デジタル技術基盤 ④ 医薬・バイオ・ヘルスケア
- (2) ものづくり産業における富山モデルの創出
- (3) 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムやとやまアルミコンソーシアム、とやまヘルスケアコンソーシアムのオープンイノベーションによる研究開発プロジェクトの深化
- (4) スタートアップ支援
- (5) 大学、県立試験研究機関・産業支援機関における推進体制の強化

主なポイント

- ・産学官連携での成長産業分野における付加価値創出を重点的に支援
- ・新たな成長分野として市場拡大が見込まれるサーキュラーエコノミーの推進

2 ものづくりを担う人材の育成・確保

- (1) ものづくり産業の経営者・従業員のウェルビーイングの向上
- (2) デジタル・バイオ等の先端技術を活用できる高度技術人材の育成・確保
- (3) リスキング支援などを通じた職業能力開発の充実
- (4) 女性活躍の推進
- (5) 外国人材の活用や多様な人材の確保・活躍の推進
- (6) 就職期の若者等へのアプローチの強化
- (7) 中高生及び大学生のものづくり職場体験等の機会充実

- ・働く方々のエンゲージメント向上、デジタル・バイオ等高度技術人材の育成・確保

3 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等への支援

- (1) 成長分野の企業、本社機能・研究開発拠点等の誘致
- (2) 販路開拓、ものづくり技術の発信
- (3) 県内企業のグローバルなビジネス展開や販路開拓の支援
- (4) 物流の効率性への支援と安定性の確保

- ・グリーン、バイオ、半導体を重点としたトップセールスによる企業誘致の推進

4 中小・小規模企業に対する総合的支援

- (1) 中小・小規模企業のDX、GX支援
- (2) 適切な価格転嫁の実現に向けた支援
- (3) 技術等のある企業の事業承継支援
- (4) 防災・減災対策のための事業継続支援
- (5) 県と(公財)富山県新世紀産業機構が一体となった総合的支援

- ・DX、GXの推進、新たな項目に「防災・減災対策のための事業継続支援」

本戦略の位置づけ

1. 趣旨

- 本戦略の計画期間(H31.3~)は本年が最終年度となるが、この間、新型コロナウイルス感染症の流行や国際情勢の流動化によるサプライチェーン強化の動き、2050年までのカーボンニュートラルの実現目標、生産年齢人口の減少など、ものづくり産業を取り巻く環境が大きく変化している。
- **カーボンニュートラル**や**サーキュラーエコノミー(循環経済)**の構築といった、**新たな環境・社会価値の創出**が求められる中、本県のものづくり企業が、こうした新たな価値創出**に向けて積極的な投資を行い**、その効果を県全体に波及させながら、**持続的な成長を実現すること**が、本県の経済発展の原動力となることから、国のGX投資に関する施策動向や、サーキュラーエコノミー関連市場の成長も見据え、これまでの戦略の取組みを見直すもの。

※新たな環境・社会価値の創出のため投資の例

- GX投資:産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する「GX」があげられる。国が先行して20兆円規模、今後10年間で150兆円超の官民投資が実現される見込み。
- サーキュラーエコノミー関連市場 2020年:50兆円 → 2030年:80兆円 (出典:経済産業省資料等)

2. 計画期間

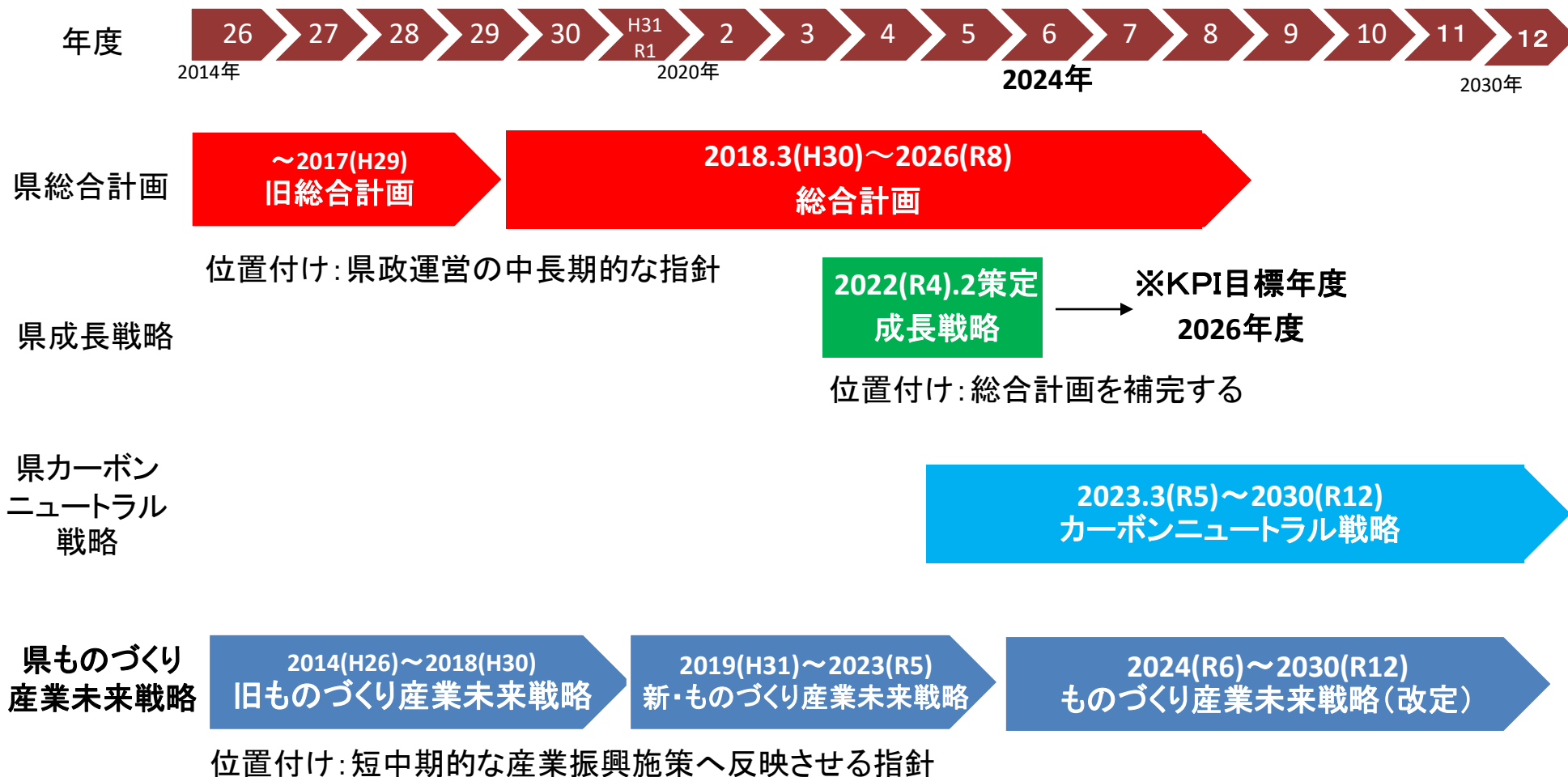
2024(令和6)年度から**2030(令和12)年度**まで

※SDGsの目標年次や富山県カーボンニュートラル戦略の期間を参照

※ただし、ものづくり技術の動向や環境の変化を踏まえ柔軟に見直しを検討

ものづくり産業未来戦略と総合計画、各種戦略の計画期間について

改定戦略では富山県成長戦略の考え方を反映するとともに、方向性を一にする県カーボンニュートラル戦略が2030年度の産業分野の温室効果ガス排出量半減(2013年度比)を目標として掲げていることや、2030年までの国際目標であるSDGsの達成に向けて、本県の第2期SDGs未来都市計画でも取組みを進めていることを踏まえて計画期間を設定。



1 本県ものづくり産業が目指すべき将来像

各企業が環境・社会課題の解決に向けた積極的な投資による新たな価値を創出・提供し、長期的かつ持続的な成長原資(稼ぐ力)を創造していく。

その活動の見える化により、顧客や社会の共感や支持を得ることで、**企業の魅力や評価が向上**し、投資や人材を呼び込み、更なる成長へとつなげる**好循環**を実現し、競争力を高めていく。

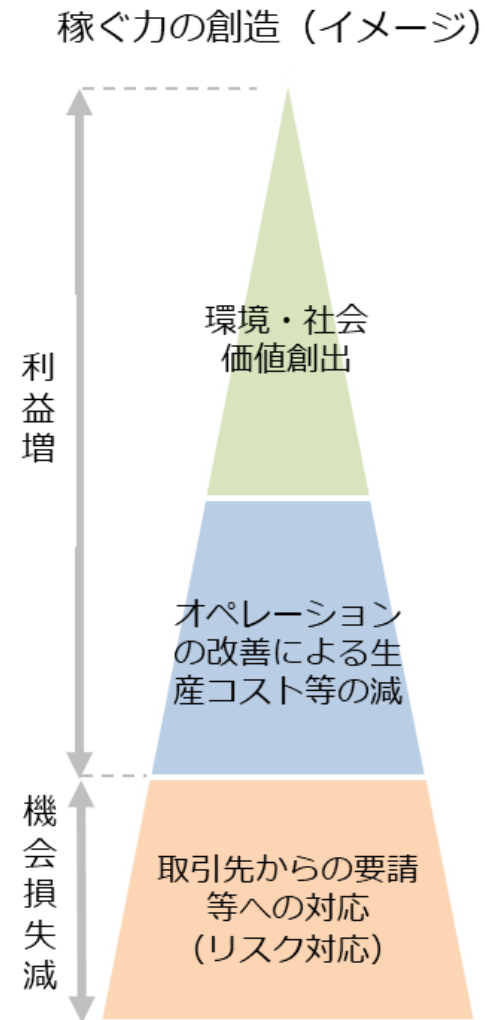
2 将来像の実現に向けた対応

本県の強みであるアルミなどの素材分野の技術や産業集積を活かしながら、

- ・企業間・産学官連携(オープンイノベーション)を通じた、環境・社会課題解決の可能性を秘めた「成長分野」における新たな付加価値の創出
- ・成長分野で優れた技術をもった企業誘致の推進
- ・ものづくり産業の未来を担い、イノベーションを生み出す人材の育成・確保
- ・中小・小規模企業が稼ぐ力を創造し、適正な取引価格のもとで国内外で販路を開拓してくこと などに取り組むことが重要である。

3 施策の方向性

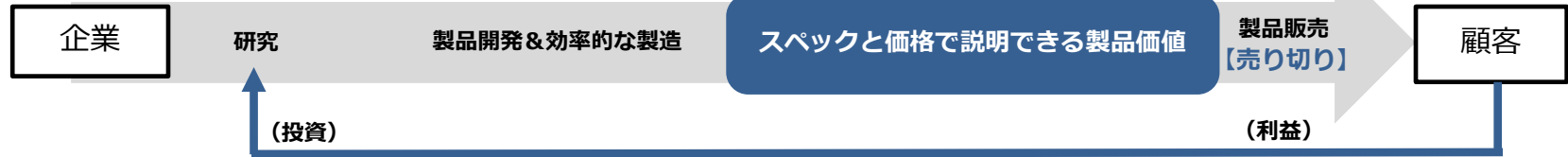
- 企業間・産学官連携(オープンイノベーション)の推進による**新たな付加価値**の創出
- ものづくりを担う**人材の育成・確保**
- 産業集積を活かした成長産業の**企業誘致**、アジア等への**海外展開等**への支援
- 中小・小規模企業**に対する**総合的支援**



本県のものづくり産業の目指すべき将来像の実現（イメージ）

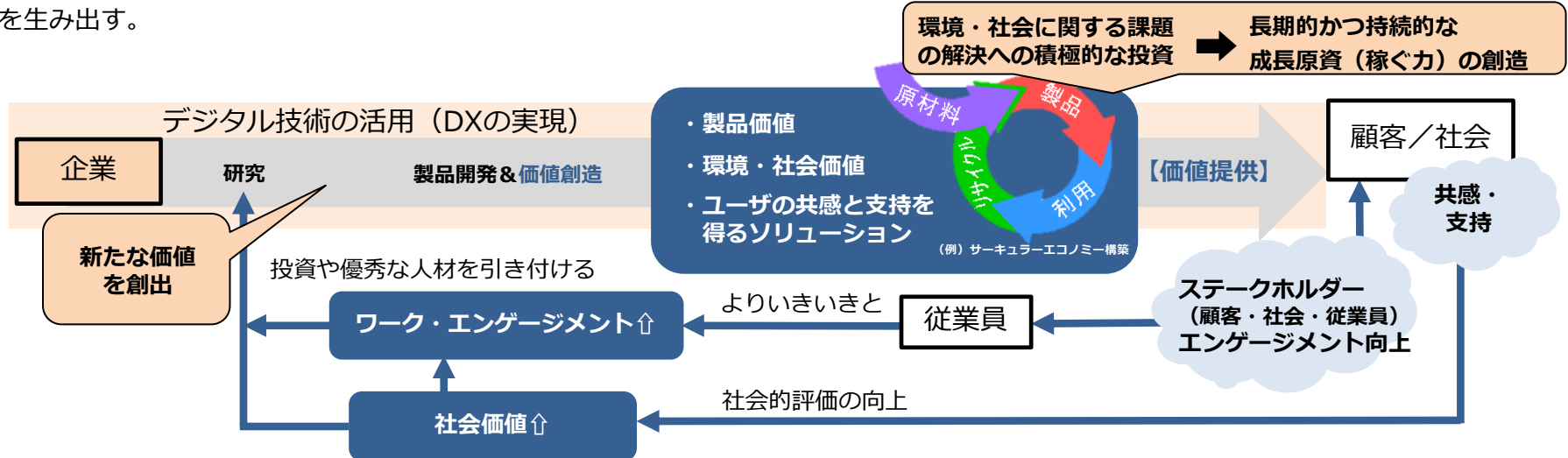
これまでの価値循環

- ・企業は製品を顧客に**売り切り**の形で販売する。顧客に提供される価値は「**スペックと価格で説明できる製品価値**」。



新たな価値循環

- ・ものづくり企業が、環境・社会に関する課題の解決に向けて投資し、顧客や社会に対して「製品価値」に加え、「**環境・社会価値**」や「**ユーザーの共感と支持を得るソリューション**」などの抽象的な価値を提供する。
- ・顧客や社会はそれらの価値に共感・支持し、エンゲージメントを高める。あわせて従業員のワーク・エンゲージメントが高まる。
- ・共感を得た顧客や社会からの社会的評価の向上や、エンゲージメントが高まった従業員のいきいきと働く姿により、企業には投資や優秀な人材が引き寄せられる。
- ・これらのリソースを研究開発に投入することで、イノベーションを起こし「**新たな価値**」の創出に繋げることにより、成長の好循環を生み出す。



改定の主なポイント

1. 「企業間・産学官連携(オープンイノベーション)の推進による新たな付加価値の創出」

① 産学官連携による成長産業分野への技術開発の支援・・・本文P29

・環境・社会課題の解決の可能性を秘め、将来にわたって**成長が見込まれる4分野の技術開発を重点支援**します。

(支援例)

- (1) グリーン : サークュラーエコノミーに係る技術の高度化に寄与する研究開発
- (2) モビリティ: アーバン・エアモビリティにおける技術革新、衛星データの利活用
- (3) デジタル技術基盤: データセンター等のデジタルインフラ市場への参入に向けた技術開発
- (4) 医薬・バイオ・ヘルスケア: DXやAI技術を活用した医療・福祉機器の製品開発



エアモビリティ
(例: ドローン)

② ものづくり産業における富山モデルの創出・・・本文P32

・**サーキュラーエコノミーなどの分野**で新世紀産業機構、総合デザインセンター、産業技術研究開発センターといった関係機関が連携・協力し、クリエイティブ人材の活用による企業間連携と異業種交流などにより、**新たな価値を創造する富山モデルの創出**を目指します。



※廃材の活用等「サーキュラーエコノミー(循環経済)」の実現には多様な主体の連携が欠かせない。

改定の主なポイント

1. 「企業間・産学官連携(オープンイノベーション)の推進による新たな付加価値の創出」

③ 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムや、とやまアルミコンソーシアム、とやまヘルスケアコンソーシアムのオープンイノベーションによる、研究開発プロジェクトの深化 …本文P32

(「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム)

・高付加価値医薬品の**実用化に向けた研究開発**や、医薬品生産の技術革新により**高品質で安定した供給生産体制**を目指すとともに、「くすりの富山」を支える**専門人材の育成**に取り組めます。



(とやまアルミコンソーシアム)

・本県でのアルミ関連産業の集積による**循環型アルミ産業網(アルミバリューチェーン)の次世代化**を目指し、様々な企業間連携によるシナジーと、**データ連携の基盤となるデジタルプラットフォームの構築**によって、国際的な産業構造の転換に対応します。



(とやまヘルスケアコンソーシアム)

・**医療機器製造業の登録など県内事業者のニーズに即したコーディネート活動を充実**させるとともに、とやま介護テクノロジー普及・推進センターや医療機関、介護事業所などとの連携と支援体制の強化を図り、とやまのヘルスケア産業を育成します。



ヘルスケア分野への進出を促進

改定の主なポイント

1. 「企業間・産学官連携(オープンイノベーション)の推進による新たな付加価値の創出」

④ スタートアップ支援・本文P36

- ・優れた技術力や新しいビジネスモデルでイノベーションを創出するスタートアップ企業が次々生まれる自律的な循環であるエコシステムの形成に向けて、**ロールモデルの創出や、産学官金によるネットワーク構築**等を支援します。
- ・**知的財産の保護と活用に関する関係機関と連携**した各種セミナーの開催や助言・指導など行います。



スポーツウィッグを開発する
スタートアップ企業

⑤ 大学、県立試験研究機関・産業支援機関における推進体制の強化・本文P36

- ・オープンイノベーションを推進するため、**(公財)富山県新世紀産業機構の機能強化、専門的知見を備えたコーディネーター人材の確保・育成**
- ・**県内高等教育機関(富山大学、富山県立大学、高等専門学校等)の産学連携機関における研究シーズのマッチング、製品開発に向けた県内企業への技術移転の促進**

改定の主なポイント

2. ものづくりを担う人材の育成・確保

① ものづくり産業の経営者・従業者のウェルビーイングの向上・本文P38

・経営者やマネジメント層を対象とした、「**ウェルビーイング経営**」の周知を図ります。

② デジタル・バイオ等の先端技術を活用できる高度技術人材の育成・確保・本文P38

・業務効率化や生産性向上を実現するための、**AIやRPAなど先端技術に関する学習機会の創出**に取り組めます。

・企業の成長を牽引するイノベーション人材を創出するため、**若手技術者の研究指導、育成、交流を充実**します。



デジタル人材の育成
(技術専門学校)



若手技術者の交流

③ リスキリング支援などを通じた職業能力開発の充実・本文P39

・人への投資の強化に向け、県内中小企業が生産性向上や成長分野へのチャレンジのために
行う**従業員のリスキリングの取組みを支援**します。

④ 女性活躍の推進・本文P39

・進学・就職前の中高校生と県内企業で働く**女性管理職等との交流会の開催など、女子学生等のものづくり企業への就業を支援**します。

・職場・家庭などにおける**性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)への気づきと解消を促して**いきます。

例:「ものづくりと言えば、男性・理系」、「女性管理職は少ない」等



⑤ 外国人材の活用や多様な人材の確保・活躍の推進・・・本文P40

・富山県プロフェッショナル人材戦略本部を拠点として、**県内企業と大都市圏等の中核人材や副業・兼業人材とのマッチングを支援**します。

・外国人材活用支援デスクの運営等を通じて、**県内企業の高度外国人材等の受入れや定着を支援**します。



県内企業で働く外国人材(イメージ)

⑥ 就職期の若者等へのアプローチの強化・・・本文P40

・**学生に対して就職先としての県内企業の魅力を伝えるため、新たな企業情報プラットフォーム「就活ラインとやま」による県内企業の情報発信を強化**します。
併せて、**学生と県内企業が直接交流できる機会を提供**します。

みつかる、つながる、かなえる



⑦ 中高生及び大学生のものづくり職場体験等の機会充実・・・本文P40

・県内ものづくり企業の魅力や産業支援機関の役割について学ぶため、**産業界などと中高生の連携・交流を推進**します。



改定の主なポイント

3. 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等 への支援

① 成長分野の企業、本社機能・研究開発拠点等の誘致・・・本文P41

・優れた技術を持った**成長性の高い企業(グリーン、バイオ、半導体など)**を重点としたトップセールスによる**企業誘致**を推進します。



企業立地セミナー

② 販路開拓、ものづくり技術の発信・・・本文P41

・「**T-Messe**富山県ものづくり総合見本市」の**拡充**による取引活性化、ものづくり技術発信強化を図ります。



T-Messe

③ 県内企業のグローバルなビジネス展開や販路開拓の支援・・・本文P42

・**ビジネスサポートデスク**(バンコク、台北、ホーチミン、ハノイ)やJETROとの連携を通じた現地支援体制を**強化**します。



ビジネスサポートデスク

④ 物流の効率性への支援と安定性の確保・・・本文P42

・ものづくり企業の**物流効率化の取組みへの支援**のほか、ものづくり産業の**サプライチェーン**を支える**物流事業者の生産性の向上に資する取組みへ支援**します。

改定の主なポイント

4. 中小・小規模企業に対する総合的支援

① 中小・小規模企業のDX、GX支援・・・本文P44

・富山県IoT推進コンソーシアムによるIoT等デジタル技術の最新動向や導入メリットを知る機会の創出、**DX戦略の策定や実証実験の実施に対する支援、企業交流による新たなネットワークづくりの場を創出**します。



・サプライチェーンでの競争力を維持・強化するために、**各業種における脱炭素経営のモデル企業を育成**します。

② 適切な価格転嫁の実現に向けた支援・・・本文P45

・県内企業全体の**価格転嫁に関する意識の向上**に取り組めます。

③ 技術等のある企業の事業承継支援・・・本文P45

・**M&A等を含む事業承継の理解促進、機運醸成**に向けたセミナーの開催に取り組めます。

④ 防災・減災対策のための事業継続支援・・・本文P45

・**事業継続力強化計画の策定や計画に基づく設備導入を支援**します。

⑤ 県と(公財)富山県新世紀産業機構が一体となった総合的支援・・・本文P45

・県内企業の保有する**独自の技術や知的財産等を活かした新事業創出支援**などを含めた総合的な支援機能を強化します。

戦略の目標（指標）

■ 全体指標 本県製造業全体の動向を把握する指標を設定

指標名	現状 (R3年度)	目標値 (R12年度)	目標設定の考え方
県内製造業の付加価値額	1兆4,380億円 出典：経済構造実態調査	1兆8,400億円	本戦略の推進により、県総合計画で定めた年2.0%程度(H27年度比)の成長の達成を目指す。

■ 目標 施策の方向性毎に進捗状況を確認できる目標を設定

施策の方向性	目標項目名	現状	目標値 (R12年度)	目標設定の考え方
①企業間・産学官連携(オープンイノベーション)の推進による新たな付加価値の創出	産学官オープンイノベーションの共同研究の件数	323件 (H29～R5年度累計)	340件以上 (R6～12年度累計)	各試験研究機関における目標に沿い、着実に増加させる。
②ものづくりを担う人材の育成・確保	ものづくり人材の育成数 (中高大生・社会人)	4,800人程度(R4年度) 【内訳】 ・中高大生向4,600人 ・社会人向け200人	現状以上	工業団体や高等教育機関と連携し、内容の充実を図りながら現状以上の件数の実施を目指す。
	県内製造業における女性従業者割合	31.4%(R3年度)	3%以上の上昇	減少傾向に歯止めをかけるとともに、上昇を目指す。(※過去H24:33.5%,H29:32.5%)
③産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等への支援	企業立地件数	62件(R4年度)	68件以上	成長性の高い企業を重点とした企業誘致を推進するなど、あらゆる企業のこれまで以上の立地を目指す。
	海外販路開拓に関するサポート件数	191件(R4年度)	225件以上	成長が著しいアジア地域等へのビジネス展開や販路開拓を後押ししていく。
④中小・小規模企業に対する総合的支援	県内中小企業(製造業)の従業者1人あたりの付加価値額	982万円(R3年度)	1,240万円以上	全体指標の達成に向け、中小・小規模企業に対する総合的支援により、付加価値の増加を目指す。
	中小企業支援センター、よろず支援拠点及び事業引継ぎ支援センターにおける相談件数	6,707件(R4年度)	4,470件以上	各機関における支援体制の充実・強化、きめ細やかな相談対応により、中小企業からの相談件数の増加とともに中小企業の課題解決を目指す。